



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社
コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 良幸
(氏名) 高島 寛
配当支払開始予定日

TEL 03-3817-4121
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 80,872 | 4.4 | 4,561 | 40.1 | 6,019 | 42.4 | 2,880 | 12.8 |
| 26年3月期 | 77,457 | 10.6 | 3,255 | 11.5 | 4,227 | 8.6 | 2,554 | 15.7 |

(注) 包括利益 27年3月期 4,628百万円 (14.9%) 26年3月期 4,027百万円 (△16.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 29.07 | — | 6.3 | 7.4 | 5.6 |
| 26年3月期 | 25.28 | — | 6.0 | 5.6 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △140百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 83,385 | 47,007 | 56.4 | 476.81 |
| 26年3月期 | 78,261 | 44,006 | 56.2 | 442.03 |

(参考) 自己資本 27年3月期 47,007百万円 26年3月期 44,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 5,323 | △2,755 | △1,720 | 11,633 |
| 26年3月期 | 5,114 | △2,340 | △1,104 | 9,601 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 3.75 | — | 5.00 | 8.75 | 877 | 34.6 | 2.1 |
| 27年3月期 | — | 3.75 | — | 6.25 | 10.00 | 989 | 34.4 | 2.2 |
| 28年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | — | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 38,000 | 1.8 | 2,000 | 4.7 | 2,100 | △12.9 | 1,300 | △20.4 | 13.19 |
| 通期 | 82,000 | 1.3 | 4,600 | 0.8 | 5,000 | △16.9 | 2,900 | 0.6 | 29.42 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 27年3月期 | 104,996,839 株 | 26年3月期 | 106,996,839 株 |
| 27年3月期 | 6,409,237 株 | 26年3月期 | 7,441,558 株 |
| 27年3月期 | 99,073,984 株 | 26年3月期 | 101,022,150 株 |

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 65,609 | 3.8 | 3,460 | 17.7 | 5,134 | 30.3 | 2,656 | 7.3 |
| 26年3月期 | 63,230 | 8.4 | 2,939 | 11.5 | 3,940 | 8.7 | 2,476 | 14.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 26.78 | — |
| 26年3月期 | 24.48 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 82,546 | 56.1 | 46,275 | 56.1 | 46,275 | 56.1 | 468.65 | |
| 26年3月期 | 77,813 | 56.6 | 44,034 | 56.6 | 44,034 | 56.6 | 441.70 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 46,275百万円 26年3月期 44,034百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 6. その他 | 17 |
| (1) 役員の変動 | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安や低金利など良好な企業経営環境の持続や、消費者マインドの持ち直しを背景に緩やかな回復傾向が持続して、消費税増税の影響やそれに伴う在庫調整は徐々に一巡してきております。こうしたなか、堅調な企業収益など良好な投資環境、所得・雇用環境の改善持続、原油安や株高に伴うプラス効果などを背景として、景気は持ち直し傾向が強まる見込みとなっております。

一方、海外景気の下振れや金融資本市場の動向に留意する必要があります。

このような経営環境のなか、当社グループは円安による原材料価格の高騰、燃料費や物流費の上昇などコストアップが避けられない状況となりましたが、新規開拓や払戻施策ならびに工場設備の合理化・効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は808億72百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は45億61百万円(前年同期比40.1%増)、経常利益は60億19百万円(前年同期比42.4%増)、当期純利益は28億80百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用・工業用フィルムは、当初堅調に推移しましたが、年明け以降の荷動きが鈍く売上横這いとなりました。建材工業用フィルムのうち建材用は、住宅着工件数の低迷により減少しましたが、車輛用プラスチックシートは北米・中国向けが好調に推移し全体では売上横這いとなりました。多層フィルムは、食品用は消費税増税後の市況低迷により低調に推移しましたが、産業用・電池用は新規の需要もあり全体では売上微減となりました。農業用フィルムは、消費税増税の影響と作物価格低迷による生産者の節約志向のために需要が減少し売上微減となりました。壁紙は、住宅着工件数が低迷したものの、マンション向けが好調であったことで売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が増加し売上微増となりました。自動車内装材は、自動車メーカーの世界的な展開に追従したこと、また当社品の新規採用アイテムの増加により売上大幅増となりました。粘着テープは、消費税増税の影響と消費減退の影響により売上減となりました。工業用テープは、スマートフォン関連の新規採用やレンズ用、車輛用が好調に推移して売上大幅増となりました。食品衛生関連商品は、消費税増税の影響があったものの、新規取引先の獲得や市場の緩やかな回復により売上微減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、消費税増税の影響と需要期の漁獲量減少により売上微減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は478億29百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は28億79百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、引き続き少子化・晩婚化による市場規模縮小のなかで、数量は横這いでありましたが、高付加価値薄型コンドーム「002(ゼロツー)」シリーズの新アイテムの発売や積極的な販売施策等により国内及び海外で売上増となりました。除湿剤は、需要期の天候不順と消費税増税の影響により売上微減となりました。カイロは、1月以降、比較的暖かな日が多かったため売上減となりました。手袋は、産業用が堅調に推移しましたが家庭用・食品用が減少し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、前年並みの受注があり売上横這いとなりました。ブーツ・雨衣は、昨年のように首都圏での降雪もなく低迷いたしました。新たに「LOOTWORKS」ブランドの安全靴をワークショップで販売し売上横這いとなりました。シューズは、得意先とタイアップした商品作りや販売施策により売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は328億78百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は28億99百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

③ その他

その他事業は、従来の物流受託に加え、平成26年11月には第二期の太陽光発電事業もスタートし売上増となりました。当セグメントの売上高(振替前)は35億60百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は1億77百万円(前年同期比106.8%増)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策等の取り組みにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。しかし先行のリスクとしては、海外景気の下振れや金融資本市場の動向に留意する必要があります。このような状況のもと当社グループは、多様化する商品ニーズを的確にとらえて、変化に対応した商品開発を行い、新たな需要の開拓や品質の向上を図るため積極的な設備投資を行ってまいります。次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高820億円、経常利益50億円、当期純利益29億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は833億85百万円で、前連結会計年度末と比べ51億24百万円増加しております。

流動資産は501億95百万円で、前連結会計年度末と比べ43億10百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金18億81百万円、受取手形及び売掛金15億63百万円、商品及び製品3億69百万円、仕掛品3億63百万円が増加したことによるものです。

固定資産は331億90百万円で、前連結会計年度末と比べ8億13百万円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具3億80百万円、土地4億47百万円、建設仮勘定6億66百万円が増加し、投資損失引当金1億95百万円、その他8億12百万円が減少したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は363億78百万円で、前連結会計年度末と比べ21億24百万円増加しております。

流動負債は270億8百万円で、前連結会計年度末と比べ17億36百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金12億98百万円、その他7億38百万円が増加し、短期借入金4億53百万円が減少したことによるものです。

固定負債は93億70百万円で、前連結会計年度末と比べ3億88百万円増加しております。これは主として、退職給付に係る負債が6億32百万円増加し、繰延税金負債が3億24百万円減少したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は470億7百万円で、前連結会計年度末と比べ30億円増加しております。これは主として、利益剰余金10億6百万円、その他有価証券評価差額金10億72百万円、為替換算調整勘定6億50百万円が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億31百万円(21.2%)増加し、116億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億23百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益46億91百万円、減価償却費22億83百万円、固定資産減損損失12億41百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加6億3百万円、法人税等の支払額18億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億55百万円(前年同期比17.7%増)となりました。
支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出28億87百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億20百万円(前年同期比55.7%増)となりました。
増加の主な内訳は、短期借入金の純減少額4億53百万円、配当金の支払額8億69百万円及び自己株式の取得による支出3億99百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 56.8 | 55.8 | 57.4 | 56.2 | 56.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 48.5 | 48.2 | 44.6 | 44.3 | 54.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 60.5 | 55.4 | 95.5 | 184.1 | 181.9 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に関係するすべての人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命とし、

- 1 「オカモト」は法令(行政上の通達・指針等を含む)、就業規則及び企業倫理を遵守する。
- 2 独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的、積極的に開発し提供していく。
- 3 高品質を徹底して追及することによってオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持していく。
- 4 可能なかぎりの合理化努力を続け、つねにユーザーやお客様に歓迎されるよい仕事を継続する。
- 5 社内においては、協調を旨とし、全員一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造していく。

以上を経営理念として捉え、グループ企業ともども行動基準・活動領域を設定しております。結果としてお客様・株主様・社会よりの信頼を得、企業価値の増大を図り、経済・社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長引く欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速など海外景気の下振れが引き続きリスクとなっておりますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

- ① 近年において、生活用品事業ならびに産業製品事業において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業並びに事業における生産および販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。
- ② 原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上が減少しても固定費の変動化・経費の圧縮等を更に進め確たる利益が計上できる体質に変えることです。
- ③ 競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。
- ④ 環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進および廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府が掲げる経済政策を背景に、景気回復への期待感が高まりつつある状況にあります。しかしながら、円安への進行は原材料価格およびエネルギー費用の上昇にも繋がる要因にもなり、先行きは依然として不透明なまま続くものと思われれます。

このような情勢のなか当社グループは、持続的な成長を果たすために、コア事業のさらなる拡大ため「身近な暮らしを科学する」を掲げ、顧客ニーズを満たす品ぞろえの強化と販売地域の拡大に取り組んでまいります。

また、新たな需要の開拓を推進するため、静岡・茨城の両研究開発センターを中心に研究開発投資をはじめとする経営資源を集中的に投入し、環境負荷の低減に貢献する新商品の開発を行い、商品の付加機能を高めるとともに、さらなる品質の向上を図るよう努めてまいります。

一方、コスト構造の改善を図るため、米国や東南アジアの海外工場は、今後の戦略事業として位置付け、設備投資を加速して事業の拡大を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,071 | 12,953 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,780 | 24,344 |
| 商品及び製品 | 7,015 | 7,384 |
| 仕掛品 | 1,475 | 1,839 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,868 | 2,072 |
| 繰延税金資産 | 719 | 691 |
| その他 | 1,008 | 1,121 |
| 貸倒引当金 | △55 | △211 |
| 流動資産合計 | 45,884 | 50,195 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,281 | 5,147 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,518 | 5,898 |
| 土地 | 3,251 | 3,699 |
| 建設仮勘定 | 196 | 863 |
| その他（純額） | 371 | 412 |
| 有形固定資産合計 | 14,619 | 16,021 |
| 無形固定資産 | 201 | 203 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,420 | 16,513 |
| 繰延税金資産 | 109 | 41 |
| その他 | 1,228 | 415 |
| 貸倒引当金 | △7 | △6 |
| 投資損失引当金 | △195 | - |
| 投資その他の資産合計 | 17,555 | 16,964 |
| 固定資産合計 | 32,376 | 33,190 |
| 資産合計 | 78,261 | 83,385 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,850 | 19,148 |
| 短期借入金 | 2,634 | 2,181 |
| 未払法人税等 | 886 | 996 |
| 賞与引当金 | 789 | 831 |
| その他 | 3,110 | 3,848 |
| 流動負債合計 | 25,271 | 27,008 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,100 | 1,100 |
| 繰延税金負債 | 2,399 | 2,075 |
| 退職給付に係る負債 | 4,405 | 5,038 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | - | 117 |
| その他 | 1,076 | 1,039 |
| 固定負債合計 | 8,982 | 9,370 |
| 負債合計 | 34,254 | 36,378 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,047 | 13,047 |
| 資本剰余金 | 359 | 359 |
| 利益剰余金 | 26,251 | 27,258 |
| 自己株式 | △2,443 | △2,197 |
| 株主資本合計 | 37,215 | 38,467 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,770 | 7,843 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | 43 |
| 為替換算調整勘定 | 138 | 788 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △124 | △136 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,791 | 8,539 |
| 純資産合計 | 44,006 | 47,007 |
| 負債純資産合計 | 78,261 | 83,385 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 77,457 | 80,872 |
| 売上原価 | 61,433 | 62,573 |
| 売上総利益 | 16,024 | 18,298 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 3,182 | 3,542 |
| その他の販売費 | 2,903 | 3,099 |
| 給料及び賞与 | 3,067 | 3,208 |
| 賞与引当金繰入額 | 304 | 317 |
| 退職給付費用 | 147 | 133 |
| その他の一般管理費 | 3,161 | 3,435 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,768 | 13,737 |
| 営業利益 | 3,255 | 4,561 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 8 |
| 受取配当金 | 402 | 384 |
| 不動産賃貸料 | 406 | 409 |
| 為替差益 | 458 | 764 |
| 持分法による投資利益 | 1 | - |
| その他 | 86 | 234 |
| 営業外収益合計 | 1,387 | 1,801 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27 | 29 |
| 不動産賃貸費用 | 154 | 107 |
| 製品補償費 | 141 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 140 |
| その他 | 91 | 66 |
| 営業外費用合計 | 415 | 343 |
| 経常利益 | 4,227 | 6,019 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 55 | 90 |
| 投資有価証券売却益 | 143 | 109 |
| 受取保険金 | 43 | - |
| 特別利益合計 | 241 | 199 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 53 | 19 |
| 減損損失 | 280 | 1,241 |
| 災害による損失 | 45 | 14 |
| 過年度決算訂正関連費用 | - | 117 |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | - | 117 |
| その他 | - | 17 |
| 特別損失合計 | 379 | 1,528 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,089 | 4,691 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,547 | 1,929 |
| 法人税等調整額 | △12 | △118 |
| 法人税等合計 | 1,535 | 1,810 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,554 | 2,880 |
| 当期純利益 | 2,554 | 2,880 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,554 | 2,880 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 889 | 1,048 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7 | 24 |
| 繰延ヘッジ損益 | △13 | 36 |
| 為替換算調整勘定 | 589 | 650 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △11 |
| その他の包括利益合計 | 1,473 | 1,748 |
| 包括利益 | 4,027 | 4,628 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,027 | 4,628 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 13,047 | 359 | 24,461 | △1,495 | 36,373 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 13,047 | 359 | 24,461 | △1,495 | 36,373 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △763 | | △763 |
| 当期純利益 | | | 2,554 | | 2,554 |
| 自己株式の取得 | | | | △949 | △949 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 利益剰余金から資本 剰余金への振替 | | 0 | △0 | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,790 | △948 | 841 |
| 当期末残高 | 13,047 | 359 | 26,251 | △2,443 | 37,215 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,873 | 20 | △451 | — | 5,442 | 41,815 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 5,873 | 20 | △451 | — | 5,442 | 41,815 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △763 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,554 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △949 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 利益剰余金から資本 剰余金への振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 897 | △13 | 589 | △124 | 1,348 | 1,348 |
| 当期変動額合計 | 897 | △13 | 589 | △124 | 1,348 | 2,190 |
| 当期末残高 | 6,770 | 7 | 138 | △124 | 6,791 | 44,006 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 13,047 | 359 | 26,251 | △2,443 | 37,215 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △236 | | △236 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 13,047 | 359 | 26,014 | △2,443 | 36,978 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △869 | | △869 |
| 当期純利益 | | | 2,880 | | 2,880 |
| 自己株式の取得 | | | | △400 | △400 |
| 自己株式の消却 | | △645 | | 645 | — |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 利益剰余金から資本 剰余金への振替 | | 645 | △645 | | — |
| 連結子会社増加によ る利益剰余金変動額 | | | △121 | | △121 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,243 | 245 | 1,489 |
| 当期末残高 | 13,047 | 359 | 27,258 | △2,197 | 38,467 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 6,770 | 7 | 138 | △124 | 6,791 | 44,006 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | △236 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 6,770 | 7 | 138 | △124 | 6,791 | 43,769 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △869 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,880 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △400 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 利益剰余金から資本 剰余金への振替 | | | | | | — |
| 連結子会社増加によ る利益剰余金変動額 | | | | | | △121 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,072 | 36 | 650 | △11 | 1,748 | 1,748 |
| 当期変動額合計 | 1,072 | 36 | 650 | △11 | 1,748 | 3,237 |
| 当期末残高 | 7,843 | 43 | 788 | △136 | 8,539 | 47,007 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,089 | 4,691 |
| 減価償却費 | 2,112 | 2,283 |
| 減損損失 | 280 | 1,241 |
| のれん償却額 | - | 18 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1 | 140 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 13 | 41 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 26 | 131 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 288 | 227 |
| 受取利息及び受取配当金 | △435 | △392 |
| 支払利息 | 27 | 29 |
| 為替差損益 (△は益) | 17 | △461 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △143 | △109 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △55 | △90 |
| 固定資産除却損 | 53 | 19 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,400 | △603 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 208 | △443 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 405 | △268 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 780 | 151 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 231 | 185 |
| その他 | △13 | 32 |
| 小計 | 6,488 | 6,821 |
| 利息及び配当金の受取額 | 530 | 392 |
| 利息の支払額 | △27 | △29 |
| 法人税等の支払額 | △1,876 | △1,862 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,114 | 5,323 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,470 | △2,240 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,450 | 2,390 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △2,220 | △2,887 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 139 | 165 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △349 | △159 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 235 | 158 |
| その他 | △124 | △183 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,340 | △2,755 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 552 | △453 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | - |
| 配当金の支払額 | △763 | △869 |
| 自己株式の取得による支出 | △948 | △399 |
| その他 | △45 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,104 | △1,720 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 162 | 681 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,832 | 1,529 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,769 | 9,601 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 501 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,601 | 11,633 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が366百万円増加し、利益剰余金が236百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------------|--------|--------------|---------------|
| | 産業用製品 | 生活用品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,748 | 32,654 | 77,402 | 55 | 77,457 | — | 77,457 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11 | 294 | 306 | 3,245 | 3,552 | △3,552 | — |
| 計 | 44,759 | 32,948 | 77,708 | 3,301 | 81,010 | △3,552 | 77,457 |
| セグメント利益 | 2,132 | 2,391 | 4,524 | 85 | 4,610 | △1,354 | 3,255 |
| セグメント資産 | 27,825 | 22,923 | 50,749 | 2,572 | 53,321 | 24,939 | 78,261 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,408 | 513 | 1,921 | 102 | 2,023 | 89 | 2,112 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 1,167 | 402 | 1,569 | 753 | 2,322 | 158 | 2,481 |
| 減損損失 | 142 | 138 | 280 | — | 280 | — | 280 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,354百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,370百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額24,939百万円には、セグメント間取引消去△768百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,708百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 |
|------------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|---------------|
| | 産業用製品 | 生活用品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,829 | 32,878 | 80,707 | 164 | 80,872 | — | 80,872 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 45 | 295 | 341 | 3,396 | 3,737 | △3,737 | — |
| 計 | 47,874 | 33,174 | 81,049 | 3,560 | 84,609 | △3,737 | 80,872 |
| セグメント利益 | 2,879 | 2,899 | 5,778 | 177 | 5,956 | △1,394 | 4,561 |
| セグメント資産 | 29,882 | 25,246 | 55,128 | 3,159 | 58,288 | 25,097 | 83,385 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,408 | 623 | 2,031 | 174 | 2,206 | 77 | 2,283 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 2,347 | 643 | 2,990 | 622 | 3,613 | 18 | 3,631 |
| 減損損失 | 1,241 | — | 1,241 | — | 1,241 | — | 1,241 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,394百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額25,097百万円には、セグメント間取引消去△894百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産△25,992百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 442.03円 | 476.81円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 25.28円 | 29.07円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 2,554 | 2,880 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,554 | 2,880 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 101,022 | 99,073 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に關しましては、本日付けで別途開示しております。